

# 令和7年度中間市当初予算関係資料

中間市の令和7年度当初予算は、令和7年6月に市長選挙が予定されておりますので、政策性の高い事業につきまして、市長選挙後の新体制のもとで編成を行うことを基本とした「骨格予算」としてしております。

さて、本市の近年の財政状況に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地方交付税等の減収、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出の増加により、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥りました。この財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いたことで、一般会計基金残高は約25億円減少し、令和元年度末の財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態となりました。この状況に対応するために、「将来世代に過度な負担を負わせない」という思いで様々な収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度においては6年ぶりに財政調整基金を積立てることができ、それ以降も継続して基金の積み増しを達成することができました。しかしながら、これはふるさと納税をはじめとした臨時的、単年度的な要因によるところも大きく、そのふるさと納税も令和2年度をピークに減収傾向にあることもあって、本質的な収支の改善には至っておりません。

社会経済活動の正常化に伴う社会保障関連経費の増加、物価高騰による施設管理費をはじめとした各種経費の増加が続く一方で、今後は学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る財政需要等が見込まれていることから、「何よりも市民のために、そして子供たちの未来のために」持続可能な市政運営を目指して引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

骨格予算とは・・・

- ・市長選挙を控えている時などに、政策的な経費を除いて当初予算を編成し、選挙後に政策的な経費を改めて計上するものです。
- ・ただし、喫緊の課題となるものや、市民生活に大きく影響を及ぼすもの、その他継続して実施する必要がある事業等については当初予算に計上しています。



中間市長

福田健次

令和7年度当初予算 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	19,045,160	18,363,653	681,507	3.7	
	地域下水道事業特別会計	—	100,089	会計閉鎖	皆減	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	739	639	100	15.6	
	普通会計	19,045,999	18,464,481	581,518	3.1	
	特別会計国民健康保険事業	4,614,316	4,787,369	▲ 173,053	▲ 3.6	
	後期高齢者医療特別会計	1,006,932	970,464	36,468	3.8	
	介護保険事業特別会計	5,134,444	5,067,974	66,470	1.3	
	保険事業勘定	5,098,917	5,034,688	64,229	1.3	
	介護サービス事業勘定	35,527	33,286	2,241	6.7	
	水道事業会計	収益的収入	1,173,160	1,099,778	73,382	6.7
		収益的支出	1,171,288	1,096,599	74,689	6.8
		資本的収入	1,599,149	536,600	1,062,549	198.0
		資本的支出	2,357,703	1,097,328	1,260,375	114.9
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,497,286	1,445,371	51,915	3.6
		収益的支出	1,468,892	1,416,656	52,236	3.7
		資本的収入	1,132,161	1,169,030	▲ 36,869	▲ 3.2
		資本的支出	1,461,016	1,562,722	▲ 101,706	▲ 6.5

# 令和7年度一般会計当初予算 款別一覽

## 【歳入】

(単位：千円)

款	款名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
1	市税	4,222,138	4,156,920	65,218	1.6
2	地方譲与税	116,925	121,531	▲ 4,606	▲ 3.8
3	利子割交付金	3,125	922	2,203	238.9
4	配当割交付金	23,650	15,370	8,280	53.9
5	株式等譲渡所得割交付金	31,974	18,753	13,221	70.5
6	法人事業税交付金	74,716	65,364	9,352	14.3
7	地方消費税交付金	939,622	851,952	87,670	10.3
8	環境性能割交付金	24,908	25,175	▲ 267	▲ 1.1
9	地方特例交付金	31,010	33,742	▲ 2,732	▲ 8.1
10	地方交付税	5,506,698	5,305,521	201,177	3.8
11	交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	▲ 1,000	▲ 12.5
12	分担金及び負担金	26,894	28,914	▲ 2,020	▲ 7.0
13	使用料及び手数料	184,902	182,997	1,905	1.0
14	国庫支出金	4,048,479	3,950,454	98,025	2.5
15	県支出金	1,627,973	1,535,916	92,057	6.0
16	財産収入	29,579	23,716	5,863	24.7
17	寄附金	301,001	451,001	▲ 150,000	▲ 33.3
18	繰入金	103,002	6,735	96,267	1,429.4
19	繰越金	567,245	777,475	▲ 210,230	▲ 27.0
20	諸収入	406,719	364,360	42,359	11.6
21	市債	767,600	438,835	328,765	74.9
歳入合計		19,045,160	18,363,653	681,507	3.7

## 【歳出】

(単位：千円)

款	款名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	174,127	155,078	19,049	12.3
2	総務費	3,117,031	2,898,724	218,307	7.5
3	民生費	9,483,880	9,280,881	202,999	2.2
4	衛生費	1,137,507	1,099,227	38,280	3.5
5	労働費	1,906	1,906	0	0.0
6	農林水産業費	135,952	83,013	52,939	63.8
7	商工費	198,905	181,800	17,105	9.4
8	土木費	1,399,474	1,592,937	▲ 193,463	▲ 12.1
9	消防費	1,018,215	629,441	388,774	61.8
10	教育費	1,198,553	1,106,546	92,007	8.3
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,128,610	1,178,871	▲ 50,261	▲ 4.3
13	予備費	50,000	154,229	▲ 104,229	▲ 67.6
歳出合計		19,045,160	18,363,653	681,507	3.7

## 令和7年度一般会計当初予算 特別会計繰出金等一覧

### ◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	491,502	515,216	▲ 23,714	▲ 4.6
介護保険事業	798,654	798,523	131	0.0
後期高齢者医療	282,179	267,341	14,838	5.6
地域下水道事業	0	24,990	▲ 24,990	皆減
公共下水道事業	670,000	645,606	24,394	3.8
うち繰出金	576,029	547,116	28,913	5.3
うち出資金	93,971	98,490	▲ 4,519	▲ 4.6
水道事業	1,428	976	452	46.3
合 計	2,243,763	2,252,652	▲ 8,889	▲ 0.4

### ◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率%
火葬施設	44,254	52,612	▲ 8,358	▲ 15.9
じん芥処理	463,723	438,524	25,199	5.7
し尿処理	73,508	86,093	▲ 12,585	▲ 14.6
組合事務所費	48,099	49,074	▲ 975	▲ 2.0
合 計	629,584	626,303	3,281	0.5

### ◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	17,710	16,100	1,610	10.0
シルバー人材センター補助金	11,700	11,700	0	0.0
合 計	29,410	27,800	1,610	5.8

### ◎指定管理者

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率%
市民会館管理委託	52,385	86,000	▲ 33,615	▲ 39.1
太陽の広場管理委託	0	1,200	▲ 1,200	皆減
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	8,781	0	0.0
市民図書館管理委託	24,000	48,000	▲ 24,000	▲ 50.0
社会体育施設管理委託	28,000	48,000	▲ 20,000	▲ 41.7
合 計	113,166	191,981	▲ 78,815	▲ 41.1

## 令和7年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 7 年 度	構 成 比 %	令 和 6 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	10,757,083	56.5	10,485,136	57.1	271,947	2.6
扶助費	6,271,782	32.9	6,145,902	33.5	125,880	2.0
人件費	3,406,609	17.9	3,210,281	17.5	196,328	6.1
公債費	1,078,692	5.7	1,128,953	6.1	▲ 50,261	▲ 4.5
2. 投資的経費	960,615	5.0	824,554	4.5	136,061	16.5
普通建設事業費	959,315	5.0	823,554	4.5	135,761	16.5
災害復旧事業費	1,300	0.0	1,000	0.0	300	30.0
3. その他の経費	7,327,462	38.5	7,053,963	38.4	273,499	3.9
繰出金	2,355,868	12.4	2,384,541	13.0	▲ 28,673	▲ 1.2
物件費	2,129,145	11.2	1,842,196	10.0	286,949	15.6
補助費等	1,826,236	9.6	1,846,091	10.1	▲ 19,855	▲ 1.1
積立金	844,223	4.4	711,866	3.9	132,357	18.6
維持補修費	90,954	0.5	84,004	0.4	6,950	8.3
予備費	50,000	0.2	154,229	0.8	▲ 104,229	▲ 67.6
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	19,045,160	100.0	18,363,653	100.0	681,507	3.7

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

※承継した病院事業債に係る元利償還金は補助費等に計上。

令和7年度一般会計当初予算 歳入（財源別）一覽

(単位：千円)

財源区分	令和7年度	構成比%	令和6年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	5,841,480	30.7	5,992,118	32.6	▲ 150,638	▲ 2.5
市税	4,222,138	22.2	4,156,920	22.6	65,218	1.6
繰越金	567,245	3.0	777,475	4.2	▲ 210,230	▲ 27.0
諸収入	406,719	2.1	364,360	2.0	42,359	11.6
寄附金	301,001	1.6	451,001	2.5	▲ 150,000	▲ 33.3
使用料及び手数料	184,902	1.0	182,997	1.0	1,905	1.0
繰入金	103,002	0.5	6,735	0.0	96,267	1,429.4
財産収入	29,579	0.2	23,716	0.1	5,863	24.7
分担金及び負担金	26,894	0.1	28,914	0.2	▲ 2,020	▲ 7.0
2. 依存財源	13,203,680	69.3	12,371,535	67.4	832,145	6.7
地方交付税	5,506,698	28.9	5,305,521	28.9	201,177	3.8
国庫支出金	4,048,479	21.3	3,950,454	21.5	98,025	2.5
県支出金	1,627,973	8.6	1,535,916	8.4	92,057	6.0
地方消費税交付金	939,622	4.9	851,952	4.6	87,670	10.3
市債	767,600	4.0	438,835	2.4	328,765	74.9
臨時財政対策債	0	0.0	26,135	0.1	▲ 26,135	皆減
市債(臨時財政対策債除く)	767,600	4.0	412,700	2.3	354,900	86.0
地方譲与税	116,925	0.6	121,531	0.7	▲ 4,606	▲ 3.8
その他交付金	196,383	1.0	167,326	0.9	29,057	17.4
利子割交付金	3,125	0.0	922	0.0	2,203	238.9
配当割交付金	23,650	0.1	15,370	0.1	8,280	53.9
株式等譲渡所得割交付金	31,974	0.2	18,753	0.1	13,221	70.5
法人事業税交付金	74,716	0.4	65,364	0.4	9,352	14.3
環境性能割交付金	24,908	0.1	25,175	0.1	▲ 267	▲ 1.1
地方特例交付金	31,010	0.2	33,742	0.2	▲ 2,732	▲ 8.1
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
歳入合計	19,045,160	100.0	18,363,653	100.0	681,507	3.7

# 地方債残高及び基金残高の推移

## (1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年度	残高
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2	11,113,376
R3	11,390,213
R4	10,983,731
R5	10,212,635
R6 (見込)	9,571,799
R7 (見込)	9,264,564

### ○R6年度地方債残高(見込)内訳

一般会計 : 9,571,799千円  
 うち病院事業債承継分 : 92,668千円  
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円  
 合計 : 9,571,799千円

### ○R7年度地方債残高(見込)内訳

一般会計 : 9,264,464千円  
 うち病院事業債承継分 : 44,889千円  
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円  
 合計 : 9,264,564千円

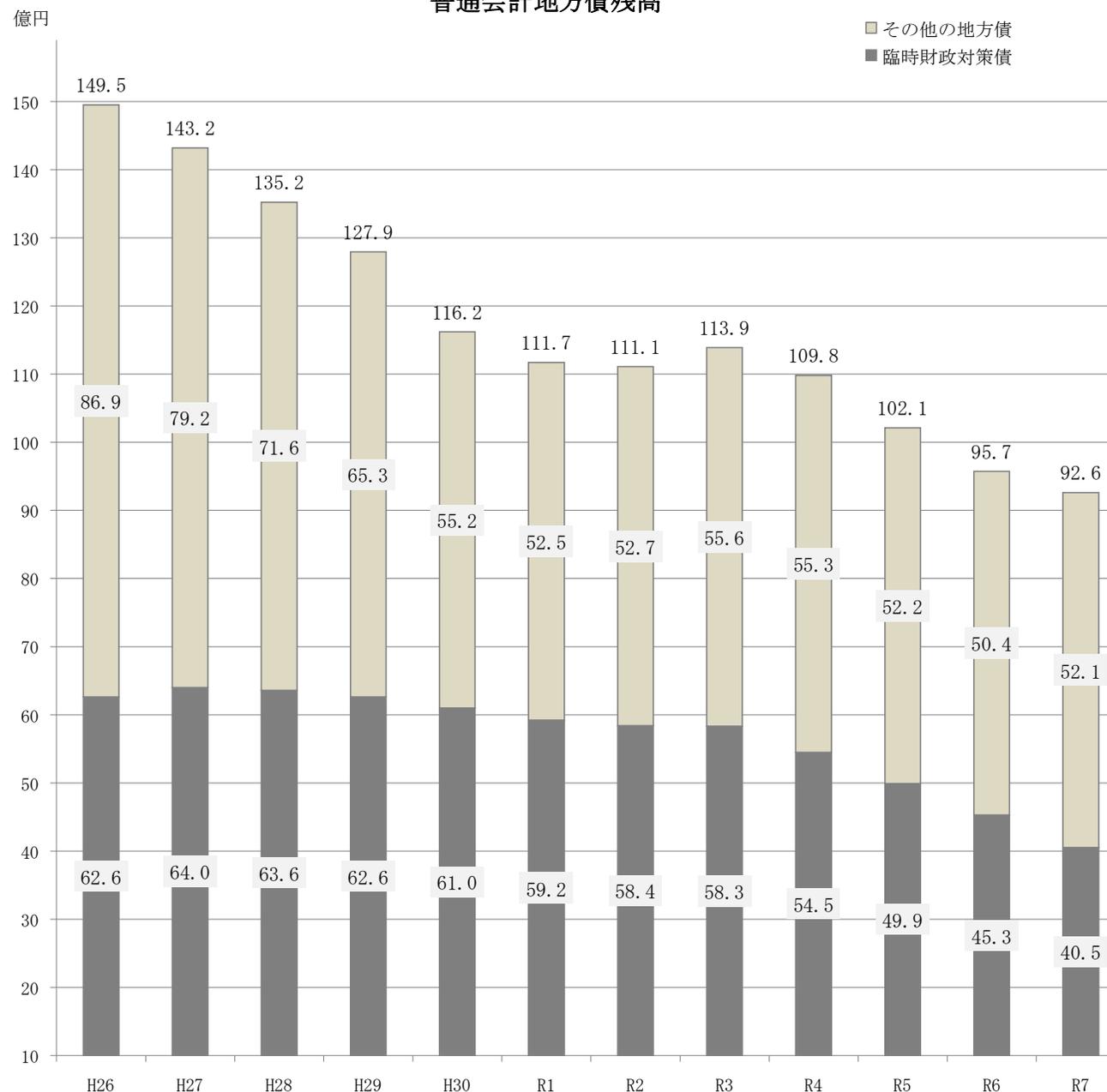
### ◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年度	残高
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,505
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2	5,841,130
R3	5,830,731
R4	5,446,942
R5	4,994,677
R6 (見込)	4,531,210
R7 (見込)	4,046,589

※病院事業債承継分について、令和4年度以降、地方財政状況調査においては想定企業会計として取り扱うこととしている。本表においては病院事業債承継分を含んだ額を記載している。

## 普通会計地方債残高



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

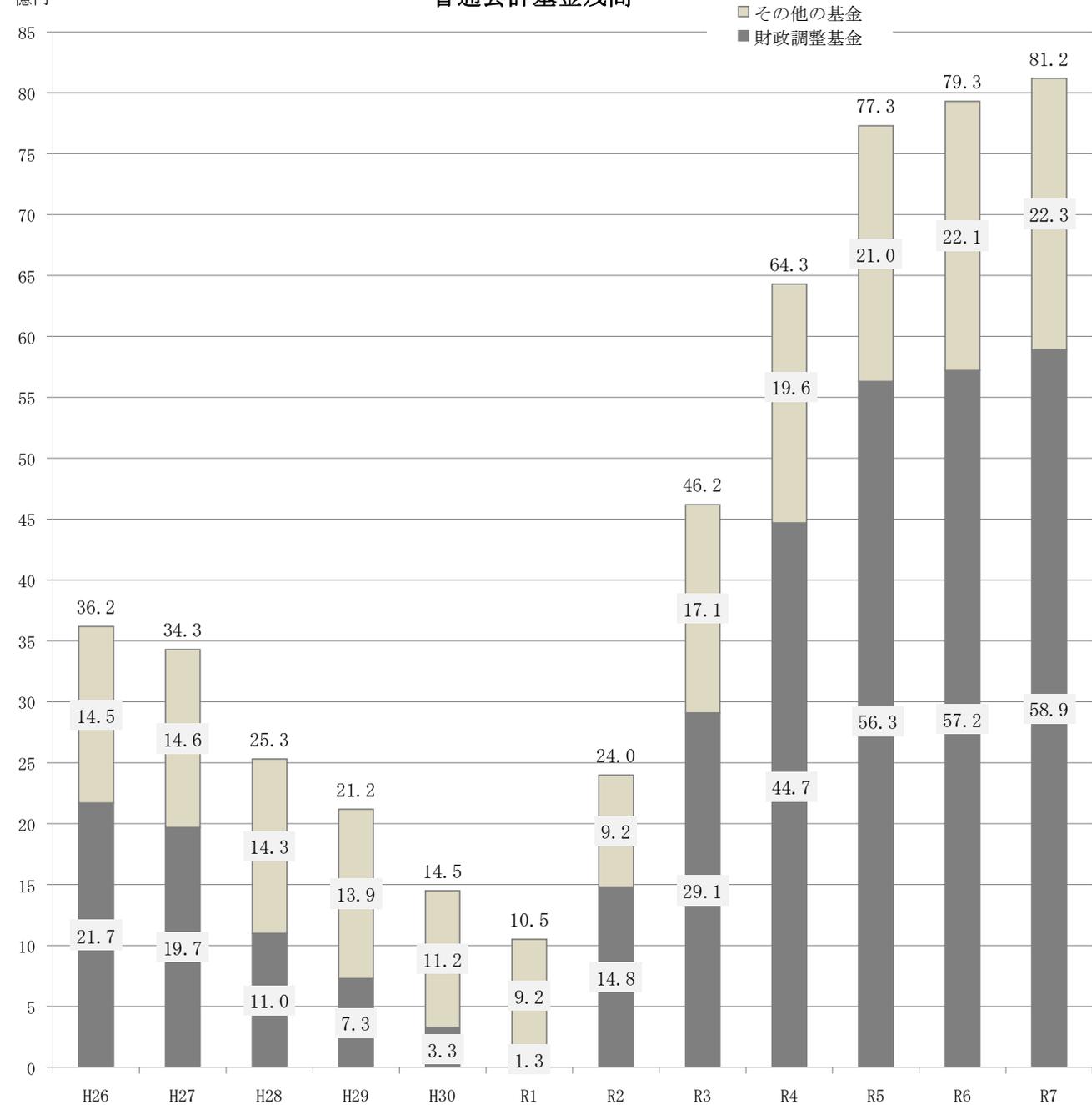
年度	残高
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2	2,403,588
R3	4,624,782
R4	6,425,326
R5	7,730,780
R6 (見込)	7,927,101
R7 (見込)	8,118,323

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高  
(単位：千円)

年度	残高
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1	133,993
R2	1,479,777
R3	2,906,927
R4	4,465,821
R5	5,629,928
R6 (見込)	5,723,893
R7 (見込)	5,886,471

億円

普通会計基金残高



令和7年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を 含めた市 負担額	新規 事業
1	ペーパーレス会議システム導入事業	議会事務局	全庁的なペーパーレス化を推進するため、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末等の導入を行う。これまで紙で配布していた議案や各種計画書などの資料がタブレット上で閲覧できるようになり、印刷用紙代、差替え作業、資料配布作業等のコストを抑えることができる。また、資料の電子化により、保管場所の確保や検索性向上などの効果も見込まれる。	3,656	3,656	
2	旧子育て支援センター建物解体事業	こども未来課	旧子育て支援センターの除却期限が令和8年度末のため、解体に向けてアスベスト調査を実施する。 【市債充当率：90%、交付税措置率：50%（ただし、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額が対象となる。）】	4,521	4,521	新規
3	旧中央公民館建物解体事業	生涯学習課	令和3年3月31日付けで廃止となった中間市中央公民館の建物を解体する。 【市債充当率：90%、交付税措置率：50%（ただし、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額が対象となる。）】	79,543	79,543	
4	地域おこし協力隊推進事業	企画課	総務省が推進している地域おこし協力隊制度を活用し、市外から人材の定住・定着を図るとともに、地域の問題解決や活性化のためのさまざまな活動を実施する。なお、当該事業に係る経費は3名分であり、すべて「特別交付税措置」されることから、市の実質負担はゼロである。	14,400	14,400	新規
5	生成AI活用推進事業	デジタル推進課	デジタル技術を駆使した働き方改革のもと、文書作成、議事録の要約等に生成AI機能を活用することで、職員の作業負担を軽減し労働環境の改善を図る。このことにより、業務効率の向上や時間短縮につながり、職員がより高度な業務に集中できる環境を構築することができ、住民サービスの質向上にも寄与する。	1,320	1,320	新規

令和7年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を 含めた市 負担額	新規 事業
6	世界遺産10周年記念事業	商工観光課	令和7年は遠賀川水源地ポンプ室が世界遺産に登録されて10周年となる節目の年であることから、世界遺産価値の伝達や来訪促進、シビックプライドの醸成を目的として、10周年を記念するイベント企画等を行うための負担金。「明治日本の産業革命遺産」福岡県連絡会議（福岡県・北九州市・中間市・大牟田市で構成）において、協同しながらイベント企画等を実施する。	1,500	1,500	新規
7	総合会館本館空調機改修事業	福祉支援課	総合会館本館の1階エントランスホール等、2階の交流ロビー及び4階和室の空調機に不具合が発生したり故障したりしている。平成13年以降、一度も交換をしておらず、部品が徐々に生産終了となっており修繕での対応が不可能となる恐れがある。特に4階和室は避難所として使用されることを踏まえ、改修を行う。なお、緊急防災・減災事業債を利用する予定である。 【市債充当率：100%、交付税措置率：70%】	41,384	41,384	新規
8	こども食堂運営支援事業	こども未来課	多様かつ複合的な困難を抱える児童に対し、地域の様々な場所を活用し無料又は低額で食事等の提供を行い、こどもの居場所づくりに寄与している地域のこども食堂に対して、補助金を交付し活動を支援する。	600	200	新規
9	さくら保育園トイレ洋式化工事	こども未来課	さくら保育園の環境整備のため、園児用の和式トイレを洋式トイレに取り換える工事を行う。 【市債充当率：90%、交付税措置率：50%】	1,976	1,976	新規
10	帯状疱疹ワクチン予防接種事業	健康増進課	令和7年4月から定期接種となる帯状疱疹に対する予防接種を協力医療機関で実施する。	19,938	19,938	新規
11	地域猫活動支援事業	環境保全課	地域猫活動を支援するため、不妊去勢手術費用を補助する。骨格予算のため上半期分のみ計上。	210	105	

令和7年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を 含めた市 負担額	新規 事業
12	用途地域変更申請支援業務委託事業 【債務負担行為】 R7:6,700千円、R8:7,248千円 合計:13,948千円	都市計画課	コミュニティ広場周辺及び岩瀬南市営住宅周辺の用途地域の変更を行うための調査及び資料作成などの委託業務を実施する。	6,700	6,700	新規
13	防災重点農業用ため池緊急整備事業	農業政策課	ため池の防災・減災対策を図るため、地震豪雨耐性評価及び劣化状況評価業務を実施する。	11,900	-	新規
14	農村地域開発促進事業	農業政策課	市内小学校の児童を対象とした農業体験や住民が参加できる取り組みを行い、農業の重要性等を幅広く周知することで、認識を深めてもらい、農業振興を図る。	1,669	835	
15	地域経済活性化対策補助金事業	商工観光課	中間商工会議所が実施する商品券事業に対する補助金。地元消費の拡大及び地域経済の活性化を目的とし、1万円の購入費で1万3千円分使えるプレミアム率30%のプレミアム付き商品券及びプレミアム付きデジタル商品券を合計3万2千冊発行する。	69,900	-	
16	中間市特産品開発等補助金事業	商工観光課	物価高騰のあおりを受ける厳しい状況でも特産品の開発等を行うような意欲のある中小企業者に対し、開発に要する費用の一部を補助する。	20,010	-	
17	市営住宅改善事業	都市計画課	平成29年度に策定した公営住宅長寿命化計画に基づき、池田団地2棟分の外壁改修工事を実施する。また岩瀬東団地及び岩瀬西団地のアスベスト含有調査を実施する。 【市債充当率：100%、交付税措置率：0%】	57,179	36,593	新規
18	中鶴地区建替事業	都市計画課	令和6年度に実施した旧中鶴公営住宅解体工事(16棟分)に伴う周辺家屋の影響の有無を計るため調査を実施する。また、解体工事が起因して家屋被害が生じた場合に補償等を行う。 【市債充当率：100%、交付税措置率：0%】	34,471	21,316	新規

令和7年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を 含めた市 負担額	新規 事業
19	消防団防火服更新事業	消防総務課	消防団の力向上モデル事業補助金を活用し、魅力ある消防団の確立に向け、防火服を最新型へ更新し、団員の安全確保を強化するとともに、イメージアップを図り、本市消防団の充実強化と団員の加入促進に繋げる。	4,983	-	新規
20	共同高機能消防指令センター更新事業	消防総務課	令和8年4月運用開始を目標に福岡県田川地区消防組合と共同運用による高機能消防指令センターの更新について、令和6年度に行った実施設計に基づき、システム及び機器の更新整備を行う。 【市債充当率：100%、交付税措置率：70%】	389,691	389,691	
21	消防庁舎（感染対策・女性専用施設）改修工事	消防総務課	令和6年度に行った実施設計に基づき、感染症防止対策の強化を目的とした浴室の個室化及びトイレの改修と女性の活躍推進を目的とした女性専用施設を整備する工事を行う。 【市債充当率：100%、交付税措置率：70%】	50,826	50,826	
22	消防庁舎（LED照明導入）改修工事	消防総務課	消防庁舎の照明をLED化する事業で、温室効果ガスの排出量を削減し脱炭素化を促進すると共に、変換効率の高いLEDを使用することにより電気代を節約し、経常経費の削減に寄与する。 【市債充当率：90%、交付税措置率：財政力に応じて30～50%】	19,976	19,976	新規
23	救命ボート・水難救助用資機材購入	消防総務課	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、最新型の救命ボート及び水難救助用資機材を整備することにより、水難事故時における救助能力の向上を図る。	4,039	306	新規
24	部活動指導員配置事業	学校教育課	中学校におけるスポーツ、文化に関する部活動に係る技術的な指導に従事する指導員を配置することにより、学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。	2,592	864	

令和7年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を 含めた市 負担額	新規 事業
25	G I G Aスクール構想におけるタブレット端末更新事業	学校教育課	G I G Aスクール構想において導入されたタブレット端末が更新時期を迎えたため、福岡県内複数自治体による共同調達事業に参加し、タブレット端末を更新する。	168,520	56,174	新規
26	不登校対策強化事業	学校教育課	未だに高い不登校率である状況に対応するため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やし、不登校対策の充実を図ることにより、不登校率の低下を目指す。骨格予算のため今回拡充した経費は上半期分のみ計上。	3,625	2,692	
27	学校給食費緊急支援事業	教育総務課	継続的な物価高騰による中間市立小中学校児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の緊急支援を行う。	22,478	-	新規
28	新中学校施設整備実施計画策定事業	教育総務課	中学校4校を2校に再編するにあたり、既存敷地における現状や関係法令等の前提条件の整理、実現可能な整備方法の検討及び概算事業費等の算出を行う。	34,586	34,586	
29	文化部活動地域移行事業	生涯学習課	市内中学校の文化部活動を地域のクラブや団体に移管し、指導者の負担軽減や多様で継続的な活動機会の提供を目指し、地域の実情に応じた文化芸術環境を整備し、学校の働き方改革を推進していく。骨格予算のため上半期分のみ計上。	643	350	
30	スポーツ部活動地域移行事業	生涯学習課	市内中学校の運動部活動を地域のクラブや団体に移管し、指導者の負担軽減や多様で継続的な活動機会の提供を目指し、地域の実情に応じたスポーツ環境を整備し、学校の働き方改革を推進していく。骨格予算のため上半期分のみ計上。	5,584	3,997	

令和6年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市債を含めた市負担額	事業区分
1	通谷横断歩道橋補修事業	建設課	<p>通谷横断歩道橋は設置から40数年以上が経過しており、点検結果により、早期に措置を講ずべき状態である。歩行者や車両等への第三者被害を防止するため、修繕を行う。これに伴い、歩道橋補修期間中は、歩道橋の利用ができないため、迂回路となる近接する横断歩道及び踏切部に交通誘導員を配置し、歩行者の安全性を確保する。</p> <p>総事業費262,636千円のうち完了した実施設計分を除く252,196千円は令和7年度に繰越を行う。</p> <p>【市債充当率：90%、交付税措置率：約22%】</p>	21,498	21,498	

## 令和7年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
1	公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和7年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和7年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。
2	住宅新築資金等特別会計	令和7年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入は、主に福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を10万円、貸付金の元利収入20万円、雑入(裁判予納金還付金)30万円を計上している。歳出は、主に一般管理費として70万円(内訳は、弁護士相談委託料10万円、補償、補填及び賠償金(裁判所予納金)60万円)、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより予算総額は、歳入歳出それぞれ73万9千円とした。 住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として、歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築・改修・宅地取得に必要な資金の貸付けを、昭和41年から昭和62年の間、中間市が実施していたものである。総貸付件数740件、貸付総額(元金と利息の計)17億9,100万円に対する償還事務を、中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和6年度末の償還率は約98%の見込みである。
3	特別会計国民健康保険事業	国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の安定的な運営が可能となるよう、国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を行っている。 令和7年度予算は歳入歳出ともに46億1,431万6千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費33億9,060万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金10億4,050万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税6億3,470万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金34億1,050万円を計上している。 令和6年12月末の国保被保険者数は8,204人、人口に占める国保加入率は21.0%であり、減少傾向は続いているところである。
4	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障がいの状態にある人は65歳以上)を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。令和6年12月末の被保険者数は8,750人、人口に占める被保険者率は22.4%となっている。団塊の世代の加入により大きく伸びており、それに伴い医療給付費も増加している。なお、給付に充てられる財源は、主に公費(国、県、市町村)が5割、現役世代が負担する後期高齢者支援金が4割、被保険者からの保険料が1割で構成されている。 令和7年度予算は歳入歳出ともに10億693万2千円となっている。歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金9億8,280万円を計上している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料7億2,350万円、一般会計繰入金(事務費及び保険基盤安定繰入金)2億8,210万円を計上している。

令和7年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
5	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度で、3年に1度個別計画を策定し、高齢者保健福祉施策や介護保険事業を進めている。</p> <p>2024（令和6）年度から新たに今後3年間の第9期介護保険事業計画を策定し、国の政策や地域の実情、市民のニーズに即した施策や事業を推進している。国の方針として、2025（令和7）年までに地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる体制の構築が求められている。この方針に従い、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される、地域の包括的な支援・サービス提供体制を整備してきた。令和6年3月には、第6期介護保険事業計画から整備方針として掲げていた「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が1か所整備された。</p> <p>第9期計画においても、団塊の世代が75歳以上となる2025（令和7）年や団塊ジュニア世代が概ね65歳を迎える2040（令和22）年問題を見据え、中長期的に健全で安定的な介護保険事業運営を展開していく。</p> <p>介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で構成されている。</p> <p>令和7年度の介護保険事業特別会計（保険事業勘定）については、歳出の主なものとして、保険給付費44億8,410万円、地域支援事業費5億770万円を計上している。歳入の主なものとしては、第1号被保険者の保険料9億1,750万円、保険給付費等の財源として国庫支出金を12億8,700万円計上し、歳入歳出予算の総額は、50億9,891万7千円である。</p>
6	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p> <p>令和7年度の介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）については、歳出の主なものとしては居宅介護支援事業費3,550万円を計上している。歳入の主なものとしては、居宅介護サービス計画費収入3,550万円を計上し、歳入歳出予算の総額は、3,552万7千円である。</p>

令和7年度当初予算主要事業（公営企業会計）

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和7年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,233戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万5,898立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、11億7,316万円を計上し、主な収益は給水収益の9億147万円である。</p> <p>水道事業費用は、11億7,128万円を計上し、消費税込みで187万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、15億9,914万円を計上し、主な収入は企業債15億9,000万円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、23億5,770万円を計上し、例年同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道岩瀬団地5号線配水管布設替工事及び下水道工事に伴う市道下大隈6号線配水管布設替工事など12件、遠賀地区における県道宮田・遠賀線配水管布設替工事など7件、総件数19件で約4,430mを予定している。また、令和5年度から着工している唐戸浄水場浄水池整備事業等にて浄水施設の更新工事を併せて予定している。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和7年度の下水道事業は、水洗化戸数：1万7,104戸を予定し、年間総処理水量は315万立方メートルと見込んでいる。</p> <p>下水道工事については、岩瀬西町地区や下大隈地区など市内23箇所を実施する予定である。</p> <p>〈収益的収支〉</p> <p>収益の主なものは、下水道使用料5億680万円、一般会計補助金5億3,179万円、長期前受金戻入3億9,337万円を計上し、総額14億9,728万円としている。</p> <p>費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億6,262万円、減価償却費7億8,921万円、企業債支払利息及び取扱諸費1億4,243万円を計上して、総額14億6,889万円とし、消費税込みで2,839万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>〈資本的収支〉</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として国庫補助金2億9,310万円、建設改良企業債7億1,420万円、一般会計出資金9,397万円を計上し、前年度比3,686万円減の総額11億3,216万円としている。</p> <p>資本的支出の主なものは、下水道管渠工事費に6億6,360万円、し尿受入施設建設負担金を含めた流域下水道建設費負担金に1億1,300万円、企業債償還元金に5億4,576万円を計上し、前年度比1億170万円減の総額14億6,101万円としている。</p>

# 【引上げ分に係る地方消費税収の使途について】

令和7年度 予算					(単位：千円)					
款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	21,137	38		28	2,964	18,107
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	251				35	216
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	25,938	18,320			1,072	6,546
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	491,502	209,074			39,727	242,701
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,594,256	1,191,781		2	56,612	345,861
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	282,179	179,198		8,552	13,282	81,147
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	783,533				110,213	673,320
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	722			200	73	449
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	47,068	14,075		2,684	4,263	26,046
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	798,654	48,602			105,503	644,549
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	144,217	61,806		3,607	11,085	67,719
03	01	07	健康増進課	重度障がい者医療に要する経費	131,225	49,382		25,183	7,970	48,690
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	36,843	16,025		4,646	2,275	13,897
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	62,148	18,690			6,113	37,345
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025		300	95	583
03	02	01	こども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	9,812	5,565			597	3,650
03	02	01	健康増進課	こども家庭センターに要する経費	14,782	12,312			347	2,123
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,111,794	833,197		23,979	35,815	218,803
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	17,987	13,421			642	3,924
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	115,287	9,371	1,700	12,958	12,836	78,422
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	45,824	29,646			2,276	13,902
03	02	06	こども未来課	児童センターに要する経費	24,939			12,931	1,689	10,319
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	21,717	12,563			1,288	7,866
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	1,898,621	1,452,263		10,000	61,379	374,979
04	01	01	健康増進課	健康対策事業に要する経費	40,373	3,761		9,533	3,809	23,270
04	01	01	健康増進課	救急医療対策に要する経費	5,156				725	4,431
04	01	02	健康増進課	予防接種に要する経費	116,455	886			16,256	99,313
04	01	02	健康増進課	子どもの予防接種に要する経費	67,826	184			9,515	58,127
04	01	03	健康増進課	母子保健事業に要する経費	32,142	3,231		12	4,065	24,834
合 計					7,945,391	4,185,416	1,700	114,615	512,521	3,131,139

・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。